

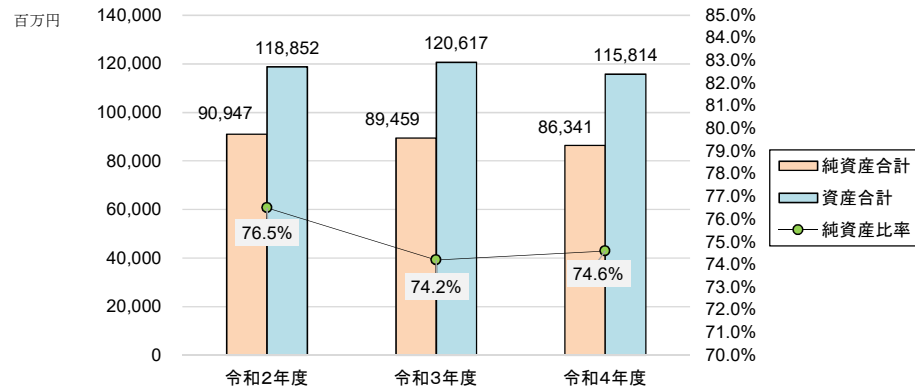
財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・74.6% $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいかほど負債（将来世代の負担）の割合が小さいこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。



行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	行政コスト計算書	
	金額(単位:千円)	割合(単位:%)
人にかかるコスト	7,344,346	20.8
物にかかるコスト	13,438,254	38.0
移転支出的なコスト (補助金や社会保障給付費等)	14,262,199	40.3
その他のコスト	329,707	0.9

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・77.5%

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいかと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	75.3	77.0	77.5

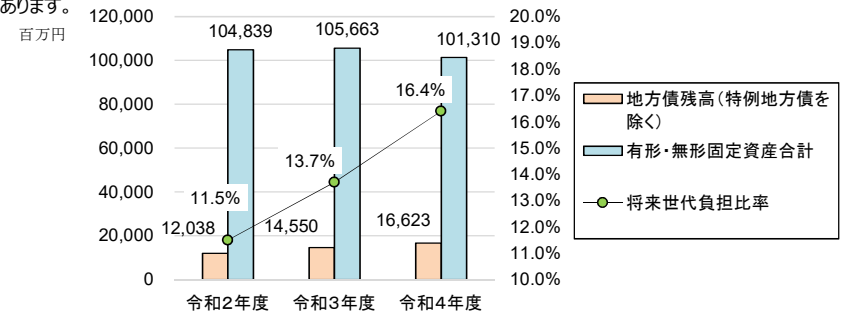
将来世代負担比率・・・16.4%

$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(特例地方債を除く)} / \text{有形・無形固定資産合計}$

将来世代負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。この割合が大きいかと、将来世代への負担が大きいかを意味します。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



貸借対照表からわかること

流動比率・・・186.3% $[\text{流動比率}] = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率・・・5.3% $\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受益者負担比率	2.7	4.1	5.3